

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	B	
番号・取組事業名	11006	広告収入事業		作成日	H25.4.1		
担当部署	020100	企画部企画調整課		責任者	飯田 晃一		
取組年度	H24	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	各部署でバラバラに行われている広告収入事業を総合的に管理することで、施策に統一性を持たせる。その上で、現在行われている広告事業以外でも積極的に行政財産を活用できないか取り組みを検討し、新たな財源の確保とする。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	計画どおり	柏市における広告事業の問題点等の整理を行った。					
平成25年度	完了 (事業終了)	「ネーミングライツ導入に係るガイドライン」及び「審査委員会設置要領」を制定し、運用を開始した。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	業務進捗状況				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		50	100			0
	実績値		50	100			0
効果額	歳入増加	計画額	0	0			0
		実績額	0	0			0
	歳出削減	計画額	0	0			0
		実績額	0	0			0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	B				
番号・取組事業名	11006	広告収入事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31				
担当部署	020100	企画部企画調整課	責任者	飯田 晃一	担当者	企画調整担当				
	区分	取組内容・目標								
平成25年度	完了 (事業終了)	「ネーミングライツ導入に係るガイドライン」及び「審査委員会設置要領」を制定し、運用を開始した。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	収集した情報を基に、柏市が未着手なものを整理した上で今後取り組む可能性があるかどうかについて、検討する。			○	○					
2	可能性のある事業を具体化し、その運用方針を検討。					○	○			
3	戦略、長期的目標の設定。						○			
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	ネーミングライツの運用の可能性について検討している。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	業務進捗状況		計画値	単位	%	実績値	単位	%
						100			100	
		達成状況【成果】	達成	コメント	「ネーミングライツ導入に係るガイドライン」及び「審査委員会設置要領」を制定し、各施設所管部署へ周知した。					
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
		計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
			計画値	無						
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	ガイドライン策定により各部署でネーミングライツの実施が可能となったが、保留とした事項等もあることから社会状況等を注視し続けること						
	方向性	完了 (目的達成)								

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12009	事業仕分け	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当	
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善	歳入増加	歳出削減				
最終目標	行政の説明責任を果たす。 持続可能な行財政運営を構築するため、事務事業の見直し、職員の更なる意識改革、市民の市政参画の推進を図る。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	有識者を含めた評価者が、テーマとした「扶助費」に該当する候補の中から、10事業を選定して事業仕分けを実施した。					
平成24年度	計画どおり	「市民の健康づくり(増進)」「イベント」をテーマに、評価者が選定した、8事業について事業仕分けを実施した。					
平成25年度	完了 (事業終了)	「啓発」「社会教育」「いきがい」をテーマとし、8事業を対象に実施。「事業仕分け」としての実施は今年度を最後とする。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	結果を受けて見直しに活用した事業数				単位	事業
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	30	12	8	8	8	78
	実績値	10	8	8			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	市民の視点等で議論する中で得られた意見等を、対象事業と同種他事業の見直しに活用する。						

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12009	事業仕分け	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	完了 (事業終了)	「啓発」「社会教育」「いきがい」をテーマとし、8事業を対象に実施。「事業仕分け」としての実施は今年度を最後とする。						
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	事業選定, 評価者選定, 実施準備等	○						
2	実施		○					
3	評価結果の反映等			○				
4	事業仕分け以外の実施手法などの調査・研究		○	○	○			
5	次年度実施に向けた準備				○			
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度の事業仕分けから、市民公募枠を新たに設定。2名の公募市民を加え、計8名の評価者と1名の司会者で実施。</li> <li>・事業選定, 事前勉強会など, 計画どおりに進めた。</li> <li>・8月22日, 23日の2日間で, 計8事業を対象に事業仕分けを実施。</li> <li>・今後の実施手法については, 行政評価の手法の見直し等と合わせて継続して検討を進める。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	結果を受けて見直しに活用した事業数	計画値	単位	事業	実績値	単位	事業
	達成状況【成果】	達成	コメント	8		8		
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		計画どおり, 8事業を対象に事業仕分けを実施し, 次年度予算や事業の見直しにつなげた。 次年度から「事業仕分け」としての事業の見直しに替え, 内部での事務事業評価による見直しを実施する。これまでの事務事業の所管部署による自己評価に加え, 企画部による内部評価を行う。				
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	「事業仕分け」としての取組は, 平成25年度をもって終了する。			
計画値		有						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	これまでの成果を事務事業評価に反映すること。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12011	オフィスソフトの見直し	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	020800	企画部 情報政策課	責任者	坂巻 博雄	担当者	情報政策・セキュリティ担当		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>庁内事務で使用するパソコンのオフィスソフトについて、無料または低価格なソフトを可能な範囲で使用することとし、5年間での調達コストを2割削減する。</p> <p>ただし、無料または低価格なソフトはその操作性や提供の継続性について不透明な部分もあるため、他自治体の動向なども注視しながら、随時調達方針の修正を行う必要がある。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	パソコンのリース切による入替えに伴い必要となるオフィスソフトを基本的には低価格ソフトとし、一部のパソコンにマイクロソフト社製を導入しても総額では削減することができた。						
平成24年度	計画どおり	パソコンのリース切による入替えに伴い必要となるオフィスソフトを基本的には低価格ソフトとし、一部のパソコンにマイクロソフト社製を導入しても総額では削減することができた。						
平成25年度	完了 (事業終了)	WindowsXPのサポート切れ対応のため、前倒しでパソコンの入替え及びOSのアップグレードを行ったことに併せて、オフィスソフトの更新も2年前倒しすることとなった。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	ソフト調達経費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	12,500	5,895	5,120	2,120	3,290	28,925	
	実績値	10,266	5,476	5,951			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	3,450	10,305	14,080	7,480	13,910	49,225
		実績額	6,534	11,987	23,342			41,863
	計	計画額	3,450	10,305	14,080	7,480	13,910	49,225
		実績額	6,534	11,987	23,342	0	0	41,863
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12011	オフィスソフトの見直し	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	020800	企画部 情報政策課	責任者	坂巻 博雄	担当者	情報政策・セキュリティ担当	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	完了 (事業終了)	WindowsXPのサポート切れ対応のため、前倒しでパソコンの入替え及びOSのアップグレードを行ったことに併せて、オフィスソフトの更新も2年前倒しすることとなった。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	低価格オフィスソフトの調達				○		
2	オフィスソフトの利用実態調査					○	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成20年度に調達したパソコンの更新にあたり、計画通り低価格オフィスソフトを調達した。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	ソフト調達経費	計画値	単位 千円 5,120	実績値	単位 千円 5,951	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	当初全パソコンの1割程度をマイクロソフト社製オフィスソフトとする計画であったが、互換性の問題から2割程度調達することとなったことなどから、削減実績額は計画額を若干下回った。			
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)					
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	WindowsXPのサポート切れ対応のため、前倒しでパソコンの入替え及びOSのアップグレードを行ったことに併せて、オフィスソフトの更新も2年前倒しすることとなった。		
計画値		有					
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	低価格ソフトの互換性問題、XPサポート切れなどの課題で削減額は目標に達しなかったものの必要な対応はできたと考える。PC環境については、今後もスピード感を持った対応を希望する。			
	方向性	完了 (目的達成)					

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12030	事務事業進行管理システムの運用	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	071100	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	佐藤 和久	
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども手当(現 児童手当), 子ども医療費, 児童扶養手当, ひとり親家庭等医療費等の支援制度に関し, 申請用紙を手書き様式からシステムによる自動出力に変更(住民基本台帳情報の印字付き様式に変更。H23年7月までに改修予定)</li> <li>・照会処理・確認作業等を職員による手作業からデータ管理に改善し, 事務効率の向上, 効果的な運用を推進の検討していく。(H24年3月までに検討)</li> <li>・各種申請の不足書類及び進捗状況のデータ管理を実現する。(平成24年12月までに完了)</li> <li>・システム構築の検討及び事務体制の見直しをし, 実施できる体制の整備の検討。</li> <li>・市民に対しては, 待ち時間の軽減(1件当りの事務処理: 約15分⇒約5分 67%減), 申請者記入欄の削減(1申請当りの記入項目: 10項目⇒5項目 50%減)など課題解消が実現され, 市民サービスの向上につなげる。</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	各システム構築・改修及び事業の運用について, 検討を行った。また, 申請様式を自動出力とした。					
平成24年度	遅れている	システム業者とシステム構築に向け, 台帳の表示項目や進捗管理に必要な項目等の検討を継続して行った。システム内のメニュー表示項目の検討を行った。					
平成25年度	完了 (事業終了)	平成26年1月に, 2月1日からのシステム賃貸借契約を締結, 平成26年度4月からの本稼働に向け, 仮稼働を開始しながら仕様の再調整を実施し, システムを導入した。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	事務効率の向上, 市民サービスの向上				単位	受付及び対応時間
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	2,625	2,625	2,626	1,560	1,560	1,560
	実績値	2,517	2,517	2,517			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	市民サービスの向上(待ち時間の軽減, 記入項目の削減), 事務事業の効率化(進捗状況確認の迅速化)						

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12030	事務事業進行管理システムの運用	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	071100	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	佐藤 和久	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	完了 (事業終了)	平成26年1月に、2月1日からのシステム賃貸借契約を締結、平成26年度4月からの本稼働に向け、仮稼働を開始しながら仕様の再調整を実施し、システムを導入した。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	システムの構築に向けた検討を継続				○		
2	システム構築上の各段階における検証				○		
3	システムから打出しとする各種様式の作成検討				○		
4	課内の窓口対応等体制の整備検討					○	
5	システムの構築案の確定					○	
6	システムテスト稼働					○	
7	システム稼働					○	
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	子ども・子育て新システムの開始、また、それに向けた組織の改編の予定等もあり、システムは、子育て支援担当内で完結するものとなる。 現在、デモ機による機能確認の作業が進行中であり、書類の管理の強化など新たな効果も狙い検証を進めている。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	事務効率の向上、市民サービスの向上		計画値	単位 2,626	実績値	単位 2,517
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成26年2月1日からシステムを導入し、システムの仮稼働を開始するとともに、実用に合わせた改修作業を行っている。システムの導入により、児童手当・子ども医療費・児童扶養手当・ひとり親医療費の受付・進捗状況及び受給状況が自席で確認が可能となり、また、必要な情報を集約しているため、住民記録など複数のシステムを確認する必要もなくなる。更には、受付時の添付書類の記録や受付台帳の出力により書類の厳格な管理に資するものとなっている。			
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)					
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	今後、担当内での研修により、給付・支援担当内で横断的に自分の担当業務に関わらず、市民からの問い合わせや窓口に対応できる体制を構築し、市民サービスの向上につなげたい。		
計画値		無					
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	構築したシステムを有効的に活用できるよう、職員の習熟度を更に高め、市民サービスの向上に努めるよう指示をした。 また、単純ミスを少なくするように常時チェック体制を意識して作業するように指導した。			
	方向性	完了 (目的達成)					

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12040	窓口支援システム		作成日	H25.4.1			
担当部署	140100	都市部 宅地課		責任者	横山 信雄		担当者	田中 哲生
取組年度	H23	～	H25					
効果	その他改善							
最終目標	現在簿冊や住宅地図で行っている開発情報の窓口照会について、地図情報システムを利用した窓口支援システムを導入することで、一元化された情報のより迅速な検索が可能となる（照会時間の短縮）。 また、電子データとすることで長期保管・省スペース化につながる。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	基本システム構築・基本的情報を投入						
平成24年度	計画どおり	端末機器の増設、関連データの投入、修正。タッチパネル式の窓口閲覧システム等の付加。試験的運用を実施。「窓口支援システム」の完成						
平成25年度	完了 (事業終了)	運用開始 窓口照会及び開発指導等にて利用 窓口業務の効率化に寄与						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	事務効率の向上				単位	時間	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	400				
	実績値	0	0	439				
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)				・窓口処理時間の短縮 ・窓口事務の平準化 ・開発指導に利用				

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12040	窓口支援システム	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	140100	都市部 宅地課	責任者	横山 信雄	担当者	田中 哲生			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	運用開始 窓口照会及び開発指導等にて利用 窓口業務の効率化に寄与							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	「窓口支援システム」運用開始			○	○	○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	平成25年度より「窓口支援システム」の運用開始。 タッチパネルによる開発登録簿・土地利用計画図の閲覧及び交付、業務端末による許可書等の帳票類の作成などに活用。 窓口相談に係る対応時間の短縮、各種情報の一元管理、帳票類の省スペース化に寄与。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事務効率の向上		計画値	単位	時間	実績値	単位	時間
					400			439	
	達成状況【成果】	達成		コメント	「窓口支援システム」の運用により、開発登録簿や土地利用計画図等の各種情報を体系的に管理することが可能となり、窓口業務における対応時間が大幅に削減された。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	鈴木 正明		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	更なる窓口サービスの向上・効率化を進めるため、トラブル事例等を記録・整理し、定期的なシステム改良を行なうこと。				
	方向性	完了 (目的達成)							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12077	本館・分館職員研修及び館内整理の充実	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	中山 善太郎	担当者	諏訪部 正敏		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	月1日、館内整理日(閉館日)を導入し、本館・分館職員の一斉研修や配架作業を充実することで利用者サービス向上を図るとともに、人件費、光熱水費等を削減する。 また、本館・分館職員研修を実施することにより、レファレンス(参考資料等の調査・回答)サービスの充実を図る、							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	・規則改正に併せ、他市の事例を含め、実施に向け内部検討を行ったが、実質的な図書館サービスの低下につながる事、分館職員体制の見直しの調整も必要であり、事業遅延となった。						
平成24年度	遅れている	・館内整理日設定に向け内部検討を行ったが、引続き、図書館サービスの低下につながる事、規則改正への準備・調整が間に合わず、事業遅延となった。						
平成25年度	完了 (事業終了)	・平成26年度実施をめどに、規則改正を行なう事務を進めていたが、導入に当たっては、説明責任等事前の準備期間が必要であるとの見解から、部内調整で平成25年度中の規則改正は見送りとなった。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	研修実施日数				単位	日	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	0	6	6	6	
	実績値	0	0	0	0	0	0	
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0			0	
	歳出削減	計画額	-	0	0	1,604	1,604	3,208
		実績額		0	0	0	0	0
	計	計画額	0	0	0	1,604	1,604	3,208
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)				館内整理日の一部を使って内部研修の充実を図り、より一層の事務の効率化やサービスの向上を見込む。	同左	同左		

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12077	本館・分館職員研修及び館内整理の充実	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	中山 善太郎	担当者	諏訪部 正敏		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	完了 (事業終了)	平成26年度実施をめどに、規則改正を行なう事務を進めていたが、導入に当たっては、説明責任等事前の準備期間が必要であるとの見解から、部内調整で平成25年度中の規則改正は見送りととなった。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	館内整理日設定に向けての図書館内で準備・検討			○				
2	" 部内での検討・評価				○			
3	" 図書館協議会での検討				○	○		
4	平成26年度予算編成					○	○	
5	関連規則等の改正						○	
6	一般市民への周知等						○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	9月に図書館サービスにおける利用者アンケートを行なった。館内整理日に関する利用者のアンケート意見を踏まえ、12月までに導入について部内での方向性の確認を行う予定である。なお、館内整理日の日程や業務内容を精査するとともに、2月開催予定の図書館協議会で協議を行い、3月の規則改正を目指す。市民への周知期間が必要なため、導入は平成26年度中としたい。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	研修実施日数	計画値	単位	日	実績値	単位	日
				0		0		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	平成26年3月27日教育委員会議において規則改正を行い、平成26年度より館内整理日の導入することを目処に事務手続きを行ってきたが、導入に当たっては、説明責任等事前の準備期間が必要であるとの見解から、平成25年度中の規則改正は部内調整により見送りとなった。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)		アクションプランとしての取組みは、今回の規則改正の見送りを持って実施不可とする。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	藤江 美紀雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	館内整理日の導入については、規則改正の見送り及び今後の見通しが立たないため、取り下げたい。				
	方向性	その他						

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12093	女性特有のがん検診推進事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	062100	保健所 成人健診課	責任者	坂巻 一	担当者	成人健診担当	
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	<p>本事業については、国が示しているがん検診受診率向上対策として継続実施する。クーポン券を利用した検診をきっかけとして、次年度以降も継続して受診していただくよう、登録及び受診勧奨を更に実施していく。</p> <p>事業の継続については、国や近隣自治体の動向を注視していく。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		対象者23,624人のうち、検診未登録者19,632人に検診登録勧奨通知を同封した。実施通知や検診会場で、正しい検診の受け方など健康教育や啓発を実施した。精密検査対象者のうち、結果報告のない者に対する受診勧奨の実施。					
平成24年度	計画どおり	検診未登録者への検診登録勧奨、啓発等を実施するとともに、10月1日時点で検診受診が確認できない者に対して、受診勧奨通知及び未受診理由調査を行った。平成25年度も補助事業として継続されるにあたり、必要な予算の確保を行った。					
平成25年度	完了 (事業終了)	検診未登録者への検診登録勧奨、啓発等を実施するとともに、9月1日時点で検診受診が確認できない者に対して、受診勧奨通知及び未受診理由調査を行った。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	受診率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	23.0	24.0	25.0			0
	実績値	22.5	25.8	23.4			0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	・検診新規登録 申込者の増加	・検診新規登録 申込者の増加	・検診新規登録 申込者の増加				

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12093	女性特有のがん検診推進事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	062100	保健所 成人健診課	責任者	坂巻 一	担当者	成人健診担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	完了 (事業終了)	検診未登録者への検診登録勧奨, 啓発等を実施するとともに, 9月1日時点で検診受診が確認できない者に対して, 受診勧奨通知及び未受診理由調査を行った。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	対象者への通知(啓発物及び検診登録勧奨はがきを同封する)			○				
2	検診の実施(クーポン券有効期間 7/1~12/31)				○	○		
3	検診未受診者への受診勧奨					○		
4	事業の継続についての検討					○		
5	内部評価の実施						○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者数(基準日:平成25年4月20日) 子宮頸がん検診 12,687人, 乳がん検診 13,334人</li> <li>無料クーポン券有効期間:平成25年7月1日~同年12月31日</li> <li>6月下旬にがん検診無料クーポン券等を発送し, 計画どおり検診を実施中である。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	受診率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					25.0			23.4
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>検診未登録者への検診登録勧奨, 啓発及び精密検査受診勧奨を実施した。</li> <li>9月1日時点で検診受診が確認できない者21,522人に対して, 受診勧奨通知及び未受診理由の調査を行った。</li> <li>本事業については, 平成25年度で終了するが, 過去にクーポンを配布されたが未受診の方が相当数いると思われるため, 平成26年度は「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」として受診勧奨(コールリコール)を実施予定。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	受診者数の増加に向け, 引き続き勧奨を行っていく。				
	方向性	継続実施						

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12099	準要保護児童・生徒完全給食費補助金(小・中学校)	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	270200	学校教育課 学校保健課, 学校教育課	責任者	川本 徹	担当者	関本孝宏	
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	市経営管理本部での意見を踏まえ、就学援助制度の検討を行う。 また、国に対して十分な交付税措置を行うよう要望していく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		平成24年3月に就学援助を所管する学校教育課との協議を開始した。					
平成24年度	計画ど おり	国に対し財源拡充の要望を行ったほか、審査方法の適正化を図った。					
平成25年度	完了 (事業終了)	国に対し財源拡充の要望を行ったほか、就学援助制度に係る各種見直しを行った。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	国への財源拡充に係る要望及び支給基準の見直し				単位	進捗率
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	70	100			0
	実績値		70	100			0
効果額	歳入 増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出 削減	計画額					0
		実績額			14,000		14,000
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	14,000	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			・準要保護者の 再定義 ・国による適切 な財源(交付 税)措置		・見直し結果に 基づく準要保護 者への適正給 付 ・国による適切 な財源(交付 税)措置		

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12099	準要保護児童・生徒完全給食費補助金(小・中学校)	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	270200	学校教育課 学校保健課, 学校教育課	責任者	川本 徹	担当者	関本孝宏			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	国に対し財源拡充の要望を行ったほか、就学援助制度に係る各種見直しを行った。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	国に対し交付税措置の拡充を要望			○					
2	支給基準の検討(各種シミュレーション等)			○	○				
3	検討内容を踏まえた制度見直し方針の決定				○				
4	制度見直し方針の周知				○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	財源の拡充については、中核市市長会を通じて関係省庁に対し、十分な措置を講ずるよう要望を行っている。 また、事業の見直しについては、学校間格差の是正を主な目的として、旅行費に新たに上限額を設定し、次年度から適用することとした。そのほか、国の生保基準の引き下げに伴う次年度以降の対応が課題となっており、今後の国の動向を注視しながら適切に対応していく。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	国への財源拡充に係る要望及び支給基準の見直し		計画値	単位	進捗率	実績値	単位	進捗率
	達成状況【成果】	達成			100			100	
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		コメント	財源の拡充については、中核市市長会を通じて関係省庁に対し、十分な措置を講ずるよう要望を行った。 事業の見直しについては、審査方法の適正化を図るとともに、学校間格差の是正を主な目的に、旅行費に新たに上限額を設定した。 また、国の生保基準引き下げに伴う影響が就学援助対象者に及ぶことのないよう対応を行った。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	当初の計画では、H24～H25年度の2か年で就学援助事業の見直しを行い、H26年度から見直し後の内容で事業展開を行う予定であったが、1年前倒しで実施できたことから、当初の目標は達成したものとする。				
	計画値	無							
評価	評価者	山本 和寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	児童生徒が安心して学校生活をおくれるように支援する重要な施策である。今後は消費税等の動向に向けた研究を重ねていく。				
	方向性	完了 (目的達成)							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12101	安全教育推進事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	275000	学校教育部 学校企画室	責任者	田村 稔	担当者	長妻 豊	
取組年度	H24	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	この事業は、学校における防犯教育の推進と児童の防犯知識の向上を目的としており、学校保健安全法に定める学校における学校安全計画を推進するため、引き続き警察や関係団体と協力して事業を進めて行く。 事業内容を明確にするため事業名称を見直し、実施手段について検討する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		事業名を防犯教育推進事業に改め、安全種別を明確にした。CAP等支援事業の周知に努め、10校で実施した。					
平成24年度	計画ど おり	警察及び補導センターと連携して新入学児童を対象とした防犯教室を最優先に実施した。不審者遭遇時の対応等についてのCAP子どもワークショップを実施した。					
平成25年度	完了 (事業終了)	柏警察署及び東葛地区少年センターと連携した防犯教室を、36小学校で実施した。また、不審者対応訓練として、NPO団体によるCAP子どもワークショップを2小学校で実施した。今後は、学校と教育委員会それぞれの役割に応じた防犯教育を推進する。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	小中学校の防犯教育実施校				単位	校
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	61	62	62			62
	実績値	61	62	62			62
効果額	歳入 増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出 削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	・児童・生徒の 危険予知回避 能力の向上が 図られる	・児童・生徒の 危険予知回避 能力の向上が 図られる	・児童・生徒の 危険予知回避 能力の向上が 図られる				

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12101	安全教育推進事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	275000	学校教育部 学校企画室	責任者	田村 稔	担当者	長妻 豊	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	完了 (事業終了)	柏警察署及び東葛地区少年センターと連携した防犯教室を、36小学校で実施した。また、不審者対応訓練として、NPO団体によるCAP子どもワークショップを2小学校で実施した。今後は、学校と教育委員会それぞれの役割に応じた防犯教育を推進する。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	防犯教育事業の実施			○	○	○	○
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	防犯教室について、柏警察及び補導センターと連携して実施した。		
進捗・実績							
		成果指標名	小中学校の防犯教育実施校	計画値	単位 校 62	実績値	単位 校 62
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	防犯教育実施校は、62校であり、計画どおりの実施値を得られた。警察及び補導センターと連携して、新入学児童を対象とした防犯教室を最優先に実施した。CAP子どもワークショップを実施し不審者遭遇時の対応等防犯教育を行った。		
進捗状況【活動】		完了 (事業終了)					
計画変更 (次年度以後)		取組内容	無	コメント			
	計画値	無					
評価	評価者	山本 和寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	本計画自体は全校実施し完了を見たが、各学校においては警察、補導センターとの連携を保持しながら継続をしていく。			
	方向性	継続実施					

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12103	音楽隊運営事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	400200	消防局 火災予防課	責任者	風 澤 喜 治	担当者	火災予防担当		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員退職者(元音楽隊員)に参加希望の確認(7月)</li> <li>・消防団員に吹奏楽経験の有無等のアンケートを実施(8月)</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		消防団員に吹奏楽経験有無等のアンケート実施(経験者なし) 退職者職員1名参加						
平成24年度	遅れている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職者職員1名入隊</li> <li>・消防団員の入隊希望者なし</li> </ul>						
平成25年度	完了 (事業終了)	・変化なし						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	職員単位の削減				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	31	28	25			25	
	実績値	29	30	30			0	
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0		0	
		実績額	0	0	0		0	
	歳出削減	計画額	0	0	0		0	
		実績額	0	0	0		0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員と職員OBを入隊させることで隊の活性化が見込まれる。</li> </ul>							

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12103	音楽隊運営事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	400200	消防局 火災予防課	責任者	風 澤 喜 治	担当者	火災予防担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	・変化なし							
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	職員退職者(元音楽隊員)に対する入隊案内		○						
2	消防団員に対する入隊案内		○			○			
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	・現在の職員の構成人数は、定員35名で実質30名で活動している。その他に退職職員2名参加しているが、演奏等の参加について不定期になっており構成人数に加えることができないのが現状である。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	職員単位の削減		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					25				30
	達成状況【成果】	未達成		コメント	随時消防団員と音楽隊員OBIに対し、入隊募集を行ったが入隊希望者がなかった。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無		コメント	新たに女性消防団員採用に伴い2名が参加予定、これにより職員の削減を予定している。また、引き続き退職職員と消防団員へのアプローチも続けていく。				
	計画値	無							
評価	評価者	羽石 清二		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	・女性消防団発足に伴い、団員2名が入隊されたことは評価できません。 ・取組計画の中では25年度をもって事業は完了しておりますが、計画値に達成していないことから、取り組み内容と目標の変更が必要です。 ・厳しい市財政により、活動に限界はありますが、女性消防団員入隊による広報活動に期待しています。				
	方向性	継続実施							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12115	事務所経費の削減		作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	120500	土木部道路サービス事務所		責任者	栗原 等		担当者	鳥塚隆明
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	・事務所の光熱費を削減							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	事務所の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の室内温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑える。また、通年で電気使用量の削減に努めた。						
平成24年度	計画どおり	事務所の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の温室温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑える。また、通年で電気使用量の削減に努めた。						
平成25年度	完了 (事業終了)	事務所の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の温室温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑えた。また、通年で電気使用量の削減に努めた。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	電気使用量				単位	KW	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	34,600	34,600	34,600	34,600	34,600	34,600	
	実績値	25,922	25,179	23,089			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	72	72	72	72	360	
		実績額	291	280	320		891	
	計	計画額	72	72	72	72	360	
		実績額	291	280	320	0	891	
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12115	事務所経費の削減	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	120500	土木部道路サービス事務所	責任者	栗原 等	担当者	鳥塚隆明			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	事務所の窓に遮光用の植栽を設置し、夏場の温室温度上昇を抑えることにより冷房効率を上げ、電気使用量を抑えた。また、通年で電気使用量の削減に努めた。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	遮光用植栽の設置			○					
2	電気使用量の検証					○			
3	次年度の公共施設緑化事業の検討					○			
4	H26年度予算編成					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	遮光用植栽の設置、節電の徹底等を実施し、計画どおり電気料金、電気使用量を削減した。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	電気使用量	計画値	単位	KW	実績値	単位	KW
					34,600		23,089		
		達成状況【成果】	達成	コメント	取り組み内容を実践することにより、電気使用量を抑えることができた。また、通年で電気使用量を抑える取り組みを行ったことにより、計画値を上回ることができた。				
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	「事務所経費の削減」事業については、当初の目標を達成した。今後は、ルーティンの業務として、さらに電気使用量の削減に努めていく。				
		計画値	有						
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	職員の節電意識が定着し、アクションプランの使命が達成。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	13008	協働事業提案制度	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	恒岡 真由美	
取組年度	H24	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	協働事業提案制度による協働事業採択件数が毎年度3件を目指し、市民との協働の促進を図る。市民団体の提案により、市の既存事業の改善について図る制度とする。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	進んでいる	行政指定テーマの提案も含め、提案件数と採択件数が増加した。					
平成25年度	完了 (事業終了)	提案件数2件に対し、1件が採択となった。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	協働事業提案制度による協働事業採択件数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		3	3			3
	実績値		3	1			0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		庁内における協働の推進	庁内における協働の推進と既存事業の見直しの視点				

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13008	協働事業提案制度	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	恒岡 真由美		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	完了 (事業終了)	提案件数2件に対し、1件が採択となった。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	行政指定テーマの実施			○	○	○	○	
2	市民団体への周知			○			○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成25年度の提案の受付け、審査を予定通りに実施した。また、昨年度、審査を通過した事業の実施状況の確認を行った。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	協働事業提案制度による協働事業採択件数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
				3			1	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	成果指標は計画値に達しなかったが、平成24年度に採択された行政指定テーマを実施することができた。また、協働事業提案制度が活用しやすいように手引きの見直し、変更を行うことができた。なお、アクションプランとしての取組みは完了とするが、事業や取組みを終了するわけではない。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石橋 良夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	平成25年度に行った手引きの見直し等を踏まえ、この制度の周知を積極的に行い、よりよい協働事業の実施に結び付けていく。				
	方向性	継続実施						

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B	
番号・取組事業名	16002	附属機関等の見直し(あり方)		作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	・附属機関及び附属機関に準ずる機関の運営状況を調査し、あり方・必要性を見直す適正基準となる方針を作成する。また、作成した基本方針に基づく、適正化状況を公表していく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	進んでいる	・運営状況等調査の実施 ・附属機関等見直しの基本方針の作成					
平成24年度	計画どおり	・運営状況等調査の実施 ・附属機関等の現状調査の実施					
平成25年度	完了 (事業終了)	・運営状況等調査の実施 ・附属機関等の現状調査の実施					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	附属機関等の適正化の見直しを行った機関数				単位	機関
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	0	12		12
	実績値	0	0	0			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	附属機関等の 透明な運営の 確保,あり方 に対する所管課 への意識付け	附属機関等の 透明な運営の 確保,あり方 に対する所管課 への意識付け	附属機関等の 透明な運営の 確保,あり方 に対する所管課 への意識付け	附属機関等の 透明な運営の 確保,あり方 に対する所管課 への意識付け			

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B	
番号・取組事業名	16002	附属機関等の見直し(あり方)	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	完了 (事業終了)	<ul style="list-style-type: none"> <li>運営状況等調査の実施</li> <li>附属機関等の現状調査の実施</li> </ul>					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	会議開催状況等現状の調査			○	○		
2	附属機関等の委員の選任状況の調査			○		○	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	会議開催状況等現状の調査及び附属機関等の委員の選任状況調査について予定通り実施している。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	附属機関等の適正化の見直しを行った機関数	計画値	0	実績値	0	
	達成状況【成果】	その他	コメント	附属機関の見直しについては、地裁・高裁レベルの司法判断(判例)はあるものの、現在、国・県からの指針や通達等はないため、確固とした判断基準がない。また、他市においても自治体によって運用や考え方が異なっているのが現状である。よって現時点では“附属機関に準ずる機関”について、ただちに条例による設置を目指すことはせず、今後は国・県や近隣他市等の情報収集に努め、指針等が発出された際等に適宜対応していくこととする。			
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)					
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	上記のとおり、見直しにあたっての確固たる指針等がないため、当取組みについては完了とする。		
計画値		有	ただし、引き続き国・県や他市の動向等情報収集を図り、必要に応じて適切な対応を執るよう努めることとする。				
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	検討過程で諸条件整理の難しさが判明し時期尚早とする判断は理解する。なお、再スタートに備え、これまでの調査データは定期的に修正を行っておくこと。			
	方向性	その他					

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	17 電子市役所の構築				重要度	B		
番号・取組事業名	17001	ちば電子調達システムへの参加事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	040200	財政部契約課	責任者	篠原 忠良	担当者	委託・物品担当		
取組年度	H24	～	H25					
効果	その他改善	歳出削減						
最終目標	平成16年度に県内市町村に先駆けて柏市独自に導入した電子入札システム及び業者登録システムの運用を中止し、それに代えて、平成23年4月に千葉県と県内市町により運用が始まり、現在39団体が共同利用しているちば電子調達システムに参加（平成26年度本格稼働）する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	システムへの参加手続きの実施、システムの導入準備						
平成25年度	完了 (事業終了)	システムの仮運用開始(システム設定, 操作研修), 既存の「契約事務システム」との連携(既存システムの改修), 入札参加資格審査の実施						
平成26年度		システムの本格運用開始						
平成27年度								
成果指標	指標名	電子入札に要する経費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		12,418	17,614	4,537	4,537	4,537	
	実績値		12,221	17,201			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		11	△ 5,185	7,892	7,892	10,610
		実績額		208	△ 4,772			△ 4,564
	計	計画額	0	11	△ 5,185	7,892	7,892	10,610
		実績額	0	208	△ 4,772	0	0	△ 4,564
	見込まれる その他効果 (金額以外)				市独自に業者 管理を行なう必 要がなくなると ともに、業者の 利便性が向上 する。	市独自に業者 管理を行なう必 要がなくなると ともに、業者の 利便性が向上 する。	市独自に業者 管理を行なう必 要がなくなると ともに、業者の 利便性が向上 する。	市独自に業者 管理を行なう必 要がなくなると ともに、業者 の利便性が向 上する。

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	17 電子市役所の構築				重要度	B			
番号・取組事業名	17001	ちば電子調達システムへの参加事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	040200	財政部契約課	責任者	篠原 忠良	担当者	委託・物品担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	システムの仮運用開始(システム設定, 操作研修), 既存の「契約事務システム」との連携(既存システムの改修), 入札参加資格審査の実施							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	協議会・富士通との協定書・契約書の締結			○					
2	研修環境によるシステムの操作練習			○	○	○	○		
3	ちば電子調達システム移行後の入札方法や入札条件等の検討			○	○	○			
4	H26・27名簿当初申請に係る広報・周知				○				
5	H26・27名簿当初申請の受付(業者側)				○	○			
6	H26・27名簿当初申請の資格審査(柏市側)					○	○		
7	ちば電子調達システムによる模擬入札						○		
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初申請に向けて, 説明会を開催したり, ホームページ・メール・広報誌等による周知活動を行った。</li> <li>・効率的なシステム連携の方法を検討し, 開発を進めている。</li> <li>・テスト環境による操作練習(確認作業)を行い, 移行後の事務処理方法について検討した。</li> </ul>				
進捗・実績									
		成果指標名	電子入札に要する経費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						17,614			17,201
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内業者を対象に当初申請の補助を目的とした個別説明会を開催した</li> <li>・システム連携の構築</li> <li>・平成26・27年度入札参加資格審査申請(当初申請)の資格審査を実施した</li> <li>・テスト環境によるシステム検証を踏まえ, 移行後の事務処理方法を決定した</li> </ul>				
		進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子入札に要する経費についての見直し</li> <li>協議会負担金の変更</li> <li>消費税法改正による金額変更</li> </ul>			
		計画値	有						
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	業者等に対して共同利用システム移行への周知を図りながら混乱なく進めることができ, 今後, システム運営経費の削減にも寄与する内容であった。次年度からは本格的に移行するため, 市内部の契約管理システムとの連携, 業者等への継続的な周知・フォローに努めてもらいたい。					
	方向性	完了(目的達成)							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22003	事業所税の未申告事業者に対する課税	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	事業所税担当		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳入増加							
最終目標	事業所税の未申告事業者の捕捉と建築確認申請の対象物件調査により申告を啓発する。 H23年度予算の現年度調定額を維持。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	対象物件の抽出, 申告指導						
平成24年度	計画どおり	対象物件の抽出, 申告指導						
平成25年度	完了 (事業終了)	納税義務のある法人はほぼ申告済みと思われ, 潜在的な未申告法人は非常に少ない。 よってこれ以上の新規課税客体を捉えることは非常に困難。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数				単位	社	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	3	3	3	3	3	15	
	実績値	0	3	2				
効果額	歳入増加	計画額	1,800	3,600	5,400	7,200	9,000	27,000
		実績額	0	12,357	12,844			25,201
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	1,800	3,600	5,400	7,200	9,000	27,000
		実績額	0	12,357	12,844	0	0	25,201
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22003	事業所税の未申告事業者に対する課税	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	事業所税担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	納税義務のある法人はほぼ申告済みと思われ、潜在的な未申告法人は非常に少ない。よってこれ以上の新規課税客体を捉えることは非常に困難。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	不適格処理申告の抽出と指導			○	○				
2	建築確認申請調査			○					
3	建築確認申請対象物件の抽出				○				
4	建築確認申請対象物件の現地調査					○	○		
5	未申告事業者の抽出				○	○			
6	未申告事業者の事業所現地調査					○	○		
7	平成26年度予算編成					○	○		
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	適当な抽出方法について他市にも助言を求めたところ、やはり建築確認申請は計画段階での提出のため効率が悪いとのこと。前年度申告があり今年度未申告となった法人の実態調査と、免税点を超える資産税の課税データ抽出を検討中。				
進捗・実績									
		成果指標名	調査による新たな申告件数	計画値	単位	社	実績値	単位	社
					3		2		
	年度末	達成状況【成果】	未達成	コメント	免税点を超える資産税データの活用を試みたが、抽出が困難だったため断念。したがって、内部資料による調査を実施。 ・昨年度と今年度の比較による検証を行ったが、どれも免税点以下のため申告不要というケースであった。 ・貸付申告書との照合によって、内容が相違する案件があったため指摘し、過去の分の申告を提出させた。				
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
		計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	他の税目に比べ規模が大きい為、納税義務のある法人はすでに申告済みと思われる。潜在的な未申告法人は少ないと考えられるため、これ以上新たな課税客体を捉えることは非常に困難である。また、様々な調査の結果免税点を超える事業所を見つけても一律課税ができない為、効率が悪い。よって、本計画は終了が適切と考える。今後も事業所税に対する周知は、常時継続していく予定。			
		計画値	有						
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	一連の取り組みを行った結果、この手法は効率的でなく、未申告事業者を見つけ出すことが困難であることが判明したことから、一定の評価はできる。今後も未申告者に対する周知を継続してもらいたい。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22020	給食費徴収事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	270500	学校教育部 学校給食センター	責任者	矢口國男	担当者	センター給食担当		
取組年度	H23	～	H25					
効果	その他改善	歳入増加						
最終目標	給食費の収納状況を確実に把握し、定期的に未納情報を各学校へ通知すると共に、状況に応じて学校との連携を図り、未納者に対する催告書の発行、共同臨戸を実施し収納率の向上を図っていく。 特に、現年度分の収納率を対前年度実績比0.1ポイントアップを当面の目標とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		学校別収納状況表を学期毎に該当校へ通知し、情報提供の強化を図った。また、過年度分未納者（卒業生等）を対象に、臨戸徴収を休日を含め3回実施した。悪質滞納者への有効手段について調査研究を進めた。						
平成24年度	遅れている	給食費の収納状況を2ヶ月に1回、情報提供を実施（従来は年間3回）すると同時に、必要に応じて未納者対策会議の開催、学校との共同催告書の発行及び臨戸体制の拡充を図る。また、悪質未納者への対応については内容証明郵便の発送等先進地の事例を調査を継続する。						
平成25年度	完了 (事業終了)	現年度分未納者への市長名による正式な督促状の発送には至らなかったが、過年度分については、留守がほとんどの臨戸徴収に代え、これまで未実施の市長名での未納通知を発送し過年度分収納額の増加に繋げることができた。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	99.5	99.5	99.6			0	
	実績値	99.4	99.3	99.4			0	
効果額	歳入増加	計画額	246	240	240		726	
		実績額	0	△ 240	0		△ 240	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	246	240	240	0	0	726
		実績額	0	△ 240	0	0	0	△ 240
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22020	給食費徴収事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	270500	学校教育部 学校給食センター	責任者	矢口國男	担当者	センター給食担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	現年度分未納者への市長名による正式な督促状の発送には至らなかったが、過年度分については、留守がほとんどの臨戸徴収に代え、これまで未実施の市長名での未納通知を発送し過年度分収納額の増加に繋げることができた。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	H24年度分未納者への市長名での督促状発送			○					
2	学校への収納状況報告			○	○	○	○		
3	学校における納付勧奨			○	○	○	○		
4	内容証明郵便に関する先進事例調査				○				
5	過年度分を対象とした臨戸徴収					○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	学校への収納状況報告とこれに基づく納付勧奨は、学校の協力により予定どおり進んでいる。また、過年度を含めた未納者に対して市長名で未納通知を送付した。その中で、特に悪質と思われる案件については、債権管理室へ徴収事務を移管し、分納計画が成立している。今後は、臨戸徴収実施に向けて調整する。				
進捗・実績									
		成果指標名	収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					99.6			99.4	
	年度末	達成状況【成果】	一部達成	コメント	前年度分未納者への市長名での督促状発送(4～6月)は、事前の手続き上の問題から実施には至らず。過年度分については、悪質未納者の債権管理室移管で長年の課題が解決しつつあり、学校からも感謝されている。臨戸徴収は、昨年の結果からもほとんどが留守のため、今年度は試験的に、市内小中在校生(54件)と高卒年齢到達者本人宛(15件)に対し、市長名で未納通知を発送した。これにより、過年度分の収納額が前年度を大きく上回り全体の収納率アップに繋がった。				
進捗状況【活動】		完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)		取組内容	無	コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	山本 和寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	給食費未納については、今回の取り組み内容を基本として今後も教育的配慮を逸脱することなく公平公正性を保つため丁寧に進めていく。					
	方向性	継続実施							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23002	老人福祉センター等のあり方について	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	下 隆明	担当者	知久道夫		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳入増加							
最終目標	老人福祉センター等の利用料についてはすべて無料となっているが、受益者負担の観点から、利用状況により有料化の可否及び内容等について検討する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	他市センター等の状況把握						
平成24年度	計画どおり	現場の把握と他市の調査						
平成25年度	完了 (事業終了)	受益者負担のあり方及び導入計画の検討						
平成26年度		条例等の改正,徴収体制の整備						
平成27年度		0						
成果指標	指標名	利用料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	0	0	0	0	
	実績値	0	0	0				
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	23002	老人福祉センター等のあり方について	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	下 隆明	担当者	知久 道夫			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	受益者負担のあり方及び導入計画の検討							
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	受益者負担のあり方について方針作成		○						
2	取り組むべき課題の整理と経費(修繕費等)の検討			○	○				
3	次年度予算要求				○				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	陶芸窯の利用料をとる方針である。陶芸窯の購入費及び修繕費を来年度予算要求に盛り込む。				
進捗・実績									
		成果指標名	利用料	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0		0		
	年度末	達成状況【成果】	達成 (効果次年度)	コメント	陶芸窯の購入費及び修繕費を来年度の予算に盛り込めた。老人福祉センターの条例と規則を改正し、平成26年10月より、陶芸窯の利用料をとることとなった。				
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	26年10月から条例改正できるよう手続きを完了できた。今後は適正に受益者負担がなされるようにしていく。			
		計画値	有						
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	陶芸窯の有料化にあたり、周知と徴収体制について指定管理者とともに整えること。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B	
番号・取組事業名	23010	近隣センター使用料の見直し	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課	責任者	松山正史	担当者	地域支援担当	
取組年度	H25	～	H25				
効果	歳入増加						
最終目標	受益者負担の適正化基準(平成25年1月)に基づき、近隣センター使用料の見直しを図り平成26年4月1日から新料金の適用を開始する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度	完了 (事業終了)	受益者負担の適正化基準に基づく使用料の見直し					
平成26年度		新料金の適用開始					
平成27年度							
成果指標	指標名	近隣センター使用料				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値			39,202			0
	実績値		44,389	37,032			0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B			
番号・取組事業名	23010	近隣センター使用料の見直し	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課	責任者	松山正史	担当者	地域支援担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了 (事業終了)	受益者負担の適正化基準に基づく使用料の見直し							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	基準に基づく料金体系の試算			○					
2	柏市近隣センター条例改正案の上程				○				
3	市民、利用者への周知					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	受益者負担の適正化基準(平成25年1月)に基づき、条例改正済。 利用者へは、消費税8%対応前料金を端末等で周知開始。但し、消費税(8%)対応を平成25年第4回定例会に上程予定。承認され次第、最終料金案を市民向けに周知予定。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	近隣センター使用料		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					39,202			37,032	
	達成状況【成果】	達成 (効果次年度)	コメント	受益者負担の適正化基準に基づき、条例改正を実施。消費税8%対応後の料金が、平成25年第4回定例会において承認されたことを受け市ホームページ及び施設予約システム、各近隣センター端末等で市民向けに周知した。実質的な効果としては、平成26年度からの使用料収入となる。					
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	使用料収入の増加はもとより、稼働率の向上に向け類似施設の情報収集を行い、引き続き適正な料金体系について分析研究を行う。					
	計画値	無							
評価	評価者	石橋 良夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	料金の改正に伴う手続き等は終了し、目標を達成している。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B		
番号・取組事業名	23011	スポーツ施設の料金改定		作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課		責任者	小貫省三	担当者	施設担当	
取組年度	H25	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	スポーツ施設の受益者負担を見直し、料金改定を平成26年4月1日に施行する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	完了 (事業終了)	9月議会上程。3ヶ月の周知期間を設けて平成26年4月1日より施行した。						
平成26年度		新料金施行。						
平成27年度								
成果指標	指標名	指定管理料の削減				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			0	26,000	26,000	26,000	
	実績値			0			0	
効果額	歳入増加	計画額			0		0	
		実績額			0		0	
	歳出削減	計画額			0	26,000	26,000	52,000
		実績額			0			0
	計	計画額	0	0	0	26,000	26,000	52,000
		実績額			0			0
見込まれる その他効果 (金額以外)				指定管理者の 更新時期である ため、平成26年 度以降の指定 管理料に効果 が反映される。				

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B			
番号・取組事業名	23011	スポーツ施設の料金改定	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	小貫省三	担当者	施設担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了 (事業終了)	9月議会上程。3ヶ月の周知期間を設けて平成26年4月1日より施行した。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	議会上程準備			○	○				
2	議会上程				○	○			
3	市民への周知					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>料金改定案を9月議会上に上程し、可決を得られた。</p> <p>市民への周知については、12月議会において消費税増税分の改定が済み次第、速やかにホームページ、広報かしわ及びスポーツ施設等において周知していく。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	指定管理料の削減		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0		0		
	達成状況【成果】	<b>達成 (効果次年度)</b>	コメント	<p>料金改定案を9月議会上に上程し、可決を得られた。</p> <p>市民への周知については、12月議会において消費税増税分の改定に可決され、1月15日広報かしわ、市のホームページ及び各スポーツ施設において周知を行った。</p> <p>しかし、利用料金は最終的に指定管理者が市に提案した金額で決定した。新料金は、市のホームページ及び各スポーツ施設において周知を行っている</p>					
	進捗状況【活動】	<b>完了 (事業終了)</b>							
計画変更 (次年度以後)	取組内容	<b>有</b>	コメント	<p>指定管理者が平成26年度より別の会社となり、利用料金の提案額は条例で定めた上限額どおりではなかった。効果額は新料金及び条例上の金額の2本立てで検証することとなる。</p> <p>なお、料金改定事務の取り組みは今年度で完了しているため、事業としては今年度で完了とする。</p>					
	計画値	<b>無</b>							
評価	評価者	藤江 美紀雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	<b>A</b>	コメント 指示事項	<p>条例で定めた上限額を下げた新料金(提案額)が、当面の間、維持できるよう、指定管理者に対して適切な指導を行ってください。</p>					
	方向性	<b>完了 (目的達成)</b>							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	A		
番号・取組事業名	24017	本庁舎周辺の駐車場の有料化		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	吉田 克夫		担当者	庁舎管理担当
取組年度	H25	～	H25					
効果	歳入増加		歳出削減					
最終目標	<p>第一庁舎跡地駐車場の建設にあわせ、懸案となっていた適正な管理運用及び資産の有効活用を図るため、本庁舎周辺の駐車場について、施設管理者である資産管理課を中心とし、中央公民館及び図書館との連携を図り駐車場の有料化を実施する。</p> <p>現在は、駐車場整理員に要する経費がかかっているが、行政財産の貸付による駐車場の有料化により駐車場整理員の経費が削減できるほか、貸付収入も見込まれるため、歳出の削減に加えて歳入の確保も可能となる。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	完了 (事業終了)	平成26年1月20日、駐車場の有料化を完了した。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	経費の削減効果				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			9,000	9,000	9,000	9,000	
	実績値			1,906			1,906	
効果額	歳入増加	計画額			1,000	1,000	1,000	3,000
		実績額			514			514
	歳出削減	計画額			8,000	8,000	8,000	24,000
		実績額			1,392			1,392
	計	計画額	0	0	9,000	9,000	9,000	27,000
		実績額			1,906			1,906
	見込まれる その他効果 (金額以外)			駐車場の適正 管理, 受益者負 担の考え方の 実現	駐車場の適正 管理, 受益者負 担の考え方の 実現	駐車場の適正 管理, 受益者負 担の考え方の 実現		

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	A			
番号・取組事業名	24017	本庁舎周辺の駐車場の有料化	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	吉田 克夫	担当者	庁舎管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	本庁舎周辺の駐車場の有料化に向け、関係部署と調整した上、行政財産の貸付により駐車場の有料化と資産の有効活用を図る。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	有料化に向けた関係部署の調整			○					
2	設置仕様書の確定、市民への周知、業者選定				○				
3	機械の設置、有料駐車場の稼働開始					○			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	当初計画では、10月からの本稼働を予定していたが関係機関との調整等に時間がかかったため、現在は、1月20日からの本稼働に向け準備を進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	経費の削減効果		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					9,000			1,906	
	達成状況【成果】	達成 (効果次年度)	コメント	当初予定の10月には、事業を完了できなかったが、無料仮稼働期間を経て、平成26年1月20日より有料化を完了した。次年度以降も、引き続き、事業の円滑な運用と改善を進めていく。					
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	利用者の意見や実施状況を踏まえて、必要な改善を適宜行うこと				
	方向性	継続実施							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A	
番号・取組事業名	31012	市営住宅の指定管理者制度導入事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	140400	都市部住宅課	責任者	鈴木 正明	担当者	谷口 隆一	
取組年度	H24	～	H25				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	民間活力導入による市民サービス向上及び維持管理経費の削減を目指す。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		先進自治体の情報収集					
平成24年度	計画どおり	先進事例等の調査, 部内案策定(募集要項, 仕様書等の作成), 導入に関する市長決裁, 導入方針検討委員会の開催, 条例改正等を実施した。					
平成25年度	完了 (事業終了)	6社の応募を受付け書類審査, 面接審査を経て議会の指定を受けた。基本協定を締結し制度導入は計画通り終了した。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	業務進捗率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		40	70	90	100	100
	実績値		40	100			100
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額	人件費の効果は, 他で一括して算定するため, ここでは計上しません。				0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)					土日夜間の迅速な緊急対応		

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	31012	市営住宅の指定管理者制度導入事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	140400	都市部住宅課	責任者	鈴木 正明	担当者	谷口 隆一			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	6社の応募を受け付け書類審査, 面接審査を経て議会の指定を受けた。 基本協定を締結し制度導入は計画通り終了した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	広報かしわ募集記事掲載依頼締切日			○					
2	広報・HP掲載, 募集要項配布, 応募締切, 債務負担行為議案上程, 選定委員会				○				
3	選定委員会(面接審査), 指定管理者候補者市長決裁, 指定管理者指定議案上程					○			
4	指定管理者の指定, 基本協定締結, 指定管理者による管理の準備						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	上記取組項目について, 計画通り実施した。(選定委員会については, 10月実施。)指定管理者に6社の応募があった。				
進捗・実績									
		成果指標名	業務進捗率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
						70			100
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	6社の応募を受け付け書類審査, 面接審査を経て議会の指定を受けた。 基本協定を締結し制度導入は計画通り終了した。				
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
		計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	所期目標を達成したので, 前倒しで完了。			
	計画値		有						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	指定管理者との連携を密にし, 適切な管理運営を行っていくこと。 特に, 家賃収納などの課題解消に向けた取り組みを重点的に進めること。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36003	各種障害者サービス		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課		責任者	枝川政子		担当者	支援サービス担当
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>【理髪費用助成】市改善（縮小）所得制限の設定、助成金額の減額  【送迎費用助成】市改善（縮小）福祉タクシー制度との統合を検討する。  【難病患者等日常生活用具給付費】市改善（維持）  日常生活用具は難病患者の日常生活に欠かすことができない用具であるため、現行の事業を継続する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		<p>【理髪費用助成】平成24年度から、市の助成を理髪料等から出張料に変更する。  【送迎費用助成】平成24年度から、福祉タクシー制度と統合する。運賃はタクシー券を使用し、寝台車利用料は福祉タクシー制度に新設した寝台車助成券を使用する。</p>						
平成24年度	計画どおり	<p>【理髪費用助成】市の助成を理髪料等から出張料へ変更した。平成25年度からの所得制限について、検討を行い、下半期からの見直しを予定している。  【送迎費用助成】運賃はタクシー券を使用、寝台車利用料は新設した寝台車助成券を使用する形で福祉タクシー制度と統合した。</p>						
平成25年度	完了 (事業終了)	<p>【理髪費用助成】平成25年10月1日より、所得制限（本人及び同居世帯の市民税所得割の合算額が16万円未満）を設定した。</p>						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	歳出削減額					単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		92	56	60	64	97	
	実績値		38	43			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		92	56	60	64	272
		実績額		38	43			81
	計	計画額	0	92	56	60	64	272
		実績額	0	38	43	0	0	81
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	36003	各種障害者サービス	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	枝川政子	担当者	支援サービス担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	【理髪費助成】平成25年10月1日より、所得制限(本人及び同居世帯の市民税所得割の合算額が16万円未満)を設定した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	【理髪費用助成】利用者・新規希望者への所得制限の周知			○					
2	【理髪費用助成】継続利用の申請受付・決定(所得制限開始)				○				
3	【理髪費用助成】所得制限後のサービス提供開始					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成25年10月1日より所得制限を導入に向けて調整中。				
進捗・実績									
		成果指標名	歳出削減額	計画値	単位 56	千円	実績値	単位 43	千円
年度末	達成状況【成果】	未達成	コメント	平成25年10月1日より所得制限(本人及び同居世帯の市民税所得割の合算額が16万円未満)を設定した。今後は、(所得制限を導入した)新しい制度のもとで、事業を継続する。					
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	障害福祉サービスの適正な推進に努めること					
	方向性	完了 (目的達成)							

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36004	心身障害者自動車燃料費	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	枝川 政子	担当者	支援サービス担当		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳出削減							
最終目標	燃料費支給量及び助成単価の変更。 所得制限の設定。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		規則を改正し平成24年度から燃料費支給量を600リットル／年から50リットル／月に、又助成単価をガソリンが55円から54円に軽油を35円から33円に設定し実施予定						
平成24年度	遅れている	支給量、助成単価は予定通り実施したが、所得制限の設定につきましては、税情報の確認には全員の同意をとる手続きが必要となり1年間先送りとする						
平成25年度	完了 (事業終了)	障害者同一世帯全員の同意をとった上での税情報の確認は実施でき、次年度よりの所得制限は実行に移せた						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	助成額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	115,986	106,202	106,871	86,341	88,015		
	実績値	94,639	92,515	93,047			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		8,180	7,511	28,041	26,367	70,099
		実績額		21,867	21,335			43,202
	計	計画額	0	8,180	7,511	28,041	26,367	70,099
		実績額	0	21,867	21,335	0	0	43,202
見込まれる その他効果 (金額以外)		他の移動手段も併せて調整される。			他の移動手段も併せて調整される。			

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	36004	心身障害者自動車燃料費	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	060500	保健福祉部 障害福祉課	責任者	枝川 政子	担当者	支援サービス担当	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	完了 (事業終了)	障害者同一世帯全員の同意をとった上での税情報の確認は実施でき、次年度よりの所得制限は実行に移せた					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	規則改正				○		
2	利用者への周知及び税情報の確認に係る同意書の徴収					○	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	規則改正に向け、行政課と調整中。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	助成額	計画値	単位 千円 106,871	実績値	単位 千円 93,047
達成状況【成果】		達成 (効果次年度)	コメント	平成26年度より、所得制限を導入する。障害者と同一生計者の市民税所得割額の合計額が16万円以上だと、支給量を現行の半分の300リットルとする。			
進捗状況【活動】		完了 (事業終了)					
計画変更 (次年度以後)		取組内容	有	コメント	同意書をとるとともに、所得の入力も実施完了し、26. 4. 1からの所得制限の実施が可能となった。		
	計画値	無					
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	利用者への周知を図ること			
	方向性	完了 (目的達成)					

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	36006	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	秋元 翔太郎	
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業については、市単独のひとり親等就業資格等取得助成事業との統合を図る方向で進める。 統合した際には、国の補助もあるため、助成率についても増加を検討する。 また、周知方法等を工夫することで、多くのかたの利用を促し、雇用の安定及び就職の促進につなげる一助とする。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		統合した場合の助成額の増加割合などを、国と市の費用割合等から検討した。					
平成24年度	遅れている	他市の実施状況、他制度との住み分け、利用者の利便性等の問題を再考察した。					
平成25年度	完了 (事業終了)	例規の改正とともに、周知方法等を工夫し、児童扶養手当の現況届などの機会を捉えて周知を図り、事業仕分けの結果を踏まえた形での事業を実施した。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	利用者数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		1	5			0
	実績値	1	0	0			0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			資格取得による 収入増加に伴い、 児童扶養手当支給額が 減少する。				

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目		36 社会保障費の見直し			重要度	B		
番号・取組事業名	36006	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	070400	こども部 児童育成課	責任者	高橋 秀明	担当者	秋元 翔太郎		
区分		取組内容・目標						
平成25年度	完了 (事業終了)	例規の改正とともに、周知方法等を工夫し、児童扶養手当の現況届などの機会を捉えて周知を図り、事業仕分けの結果を踏まえた形での事業を実施した。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	制度内容を再考察の上、例規改正を行う。			○				
2	利用に支障がないよう、申し込み方法等の事前周知を行う。				○			
3	制度を運用する。				○	○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	制度について再考察を行い、例規改正、個別周知を行った。 平成25年8月から新制度を運用している。 今後は、利用を促進できるよう効果的な案内を継続する予定である。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	利用者数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
					5			0
	達成状況【成果】	未達成	コメント	平成25年8月に制度の統合を行った。 今後は、利用促進が課題である。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	事業仕分の最終方針に基づき、市単独事業であったひとり親等就業資格等取得助成制度を、国の支援メニューである母子家庭自立支援教育訓練給付金制度に整理統合することは予定通り実施できた。今後は、制度の利用促進という観点から、周知方法等の検討を行い、ひとり親の自立支援に結び付くように制度運用していくように指示をした。				
	方向性	継続実施						

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	36007	保育ルーム等委託乳幼児扶助費		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31	
担当部署	070800	こども部 保育課		責任者	秋山 享克		担当者	小出 深雪	
取組年度	H23	～	H25						
効果	その他改善		歳出削減						
最終目標	待機児童解消策として私立認可保育園の整備を行っているが、いまだ解消されていないことから、待機児童が存在している限り、当該扶助費の支給は継続していく。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成23年度		私立認可保育園の整備(3園新設, 1園増設)＝定員260名増 施設整備計画の作成＝保育園の整備方針[平成24～26年度]を策定 支給事務の円滑化(対象者管理の電算化)＝平成24年度本格稼働 当該扶助費の継続＝申請者数312人							
平成24年度	計画ど おり	私立認可保育園の整備(3園新設)＝定員270名増 支給事務の円滑化＝電算本稼働 当該扶助の継続＝申込者数約360人							
平成25年度	完了 (事業終了)	私立認可保育園の整備(3園新設)＝定員285名増 駅前認証保育施設認可化＝78名 当該扶助の継続＝申込者数約324人							
平成26年度									
平成27年度									
成果指標	指標名	延べ利用者数				単位	人		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値	2,250	2,200	2,150			0		
	実績値	1,843	2,127	2,101			0		
効果額	歳入 増加	計画額					0		
		実績額					0		
	歳出 削減	計画額	2,583	1,603	1,858		6,044		
		実績額	5,909	1,951	1,970		9,830		
	計	計画額	2,583	1,603	1,858	0	0	6,044	
		実績額	5,909	1,951	1,970	0	0	9,830	
見込まれる その他効果 (金額以外)		待機児童の減 少	待機児童の減 少	待機児童の減 少					

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B				
番号・取組事業名	36007	保育ルーム等委託乳幼児扶助費	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31				
担当部署	070800	こども部 保育課	責任者	秋山 享克	担当者	小出 深雪				
	区分	取組内容・目標								
平成25年度	完了 (事業終了)	私立認可保育園の整備(3園新設)=定員285名増 駅前認証保育施設認可化=78名 当該扶助の継続=申込者数約324人								
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	支給申請及び請求受付, 支給			○	○	○	○			
2	指導監査				○					
3	次年度申請準備及び周知						○			
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	支給申請及び請求受付, 支給は随時行っており, 上半期は前年度をやや上回る利用者数となっている。 指導監査については, 全施設実施済み。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	延べ利用者数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					2,150			2,101		
		達成状況【成果】	達成		コメント	平成25年4月に私立保育園が3園開園し, 定員が270名増加したことにより利用者が減少した。 (本事業は, 待機児童解消策の一つであり, 待機児童対策が進むにつれ利用者は減少傾向にある。)				
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	無		コメント					
		計画値	無							
評価	評価者	秋山 享克		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	私立認可保育園の整備(3園の開園)は, 目標どおり達成することができ, 待機児童の大幅な減少となったが, 保育ルームの利用者の減少には繋がっていない。今後は, 子ども・子育て支援法に基づく新制度を活用し, 保育ルームを地域型保育給付施設へ移行推進することにより, 成果指標である延べ利用者の減少を図る必要がある。					
	方向性	取組み強化								

H25

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	37 特別会計の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	37003	地方公営企業法の一部（財務）適用		作成日	H25.4.1		
担当部署	120910	土木部 下水道経営課		責任者	石井 健三		
取組年度	H23	～	H25	担当者	経営担当		
効果	その他改善						
最終目標	<p>耐用年数50年を経過する管渠が増えていくことから、改築更新の財源を確保するため地方公営企業化へ向けた準備を進め、平成26年度から地方公営企業法の一部適用を受け、健全な下水道事業の運営を図る。</p> <p>また、下水道事業の経営状況を明確化し、適正な使用料設定を行い、情報公開に努める。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	資産台帳整理と横断的な組織の立上げを実施した					
平成24年度	遅れている	財務会計システムの構築及び資産台帳整理が一部完了していない					
平成25年度	完了 (事業終了)	財務会計システムの構築及び資産台帳整備の完了後、平成26年度企業会計予算を編成した。平成26年度からの法適用に向け、設置条例及び会計規則を制定した。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	資産台帳整理の進捗率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	57	84	100			
	実績値	50	70	100			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	①経営状況を 明確化 ②適正な使用 料設定 ③情報公開	①経営状況を 明確化 ②適正な使用 料設定 ③情報公開	①経営状況を 明確化 ②適正な使用 料設定 ③情報公開				

H25

## アクションプラン(平成25年度)

推進項目	37 特別会計の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	37003	地方公営企業法の一部(財務)適用	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	石井 健三	担当者	経営担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	財務会計システムの構築及び資産台帳整備の完了後、平成26年度企業会計予算を編成した。平成26年度からの法適用に向け、設置条例及び会計規則を制定した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	下水道設置条例の制定					○			
2	打ち切り決算						○		
3	資産台帳整備			○	○	○			
4	契約システムとの連携					○			
5	平成26年度予算編成					○	○		
6	会計規則の制定				○	○	○		
7	金融機関との契約						○		
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>資産台帳整備(9月市施行分完了)</li> <li>会計規則の制定(7月原案作成)</li> </ul>				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	資産台帳整理の進捗率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					100			100	
		達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道設置条例の制定(11月定例会上程)</li> <li>打ち切り決算(3月末日締め)</li> <li>資産台帳整備(1月予算説明書に計上)</li> <li>平成26年度予算(3月定例会上程)</li> <li>会計規則の制定(3月制定)</li> <li>金融機関との契約(3月完了)</li> </ul>				
		進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	公営企業会計への移行が円滑に出来た。今後は適切な経営と、一般会計で整備を行ってきた雨水管の資産台帳整理なども計画的に実施していくこと。					
	方向性	完了(目的達成)							